慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦後日本の家計消費パターン : 耐久消費財の役割 (西川俊作教授退任記念号)
Sub Title	Postwar Consumption Patterns of Japanese Households (In Honour of Professor Shunsaku Nishikawa)
Author	牧, 厚志(Maki, Atsushi)
Publisher	
Publication year	1998
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.41, No.4 (1998. 10) ,p.55-
JaLC DOI	
Abstract	1950年代と60年代の家計,企業,政府の行動目的は一致していた。家計の目的は生活水準の向上,企業の目的は工業化による生産性の向上,政府の目的は戦争で破壊された社会経済システムの再建と雇用の確保であった。耐久消費財は家計の生活水準の向上および企業の生産性向上両面に大きな貢献をした。それは消費の拡大ならびに投資意欲の維持に役立った。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19981000-00685945

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第41巻第4号
1998年10月

1998年8月21日掲載承認

戦後日本の家計消費パターン*

——耐久消費財の役割——

牧　　厚志

＜要　約＞

1950年代と60年代の家計，企業，政府の行動目的は一致していた。家計の目的は生活水準の向上，企業の目的は工業化による生産性の向上，政府の目的は戦争で破壊された社会経済システムの再建と雇用の確保であった。耐久消費財は家計の生活水準の向上および企業の生産性向上両面に大きな貢献をした。それは消費の拡大ならびに投資意欲の維持に役立った。

＜キーワード＞

耐久消費財，近代経済成長，貯蓄，投資

1．はじめに

近年になって日本経済は世界の財市場と金融市場で大きな影響力を持ってきた。日本の国際収支は1985年以来黒字になっており，世界でも最大の債権国となった。このような日本経済の急激な成長は，国際経済社会で実現したいくつかの経済成長パターンの中でも驚くべき経済成長パターンのひとつであった。

戦後日本のたどった経済成長過程は「日本の奇跡」ともいわれている。戦争終決の1945年当時は，日本経済はほとんど壊滅状態にあった。約4分の1の資本ストックは破壊され，海外から多数の引き揚げ者が帰国した。当時，日本政府の経済政策の最重要課題は，このような理由で，(1)資本

＊　本論文は西川俊作教授の退任記念論文集のために書かれた。筆者は学部3年生の時に西川先生が担当された「計量経済学」の講義を聞いて以来，30年近くお世話をかけてきた。本論文は1996年3月に京都大学で行われた第3回ヨーロッパ—日本歴史コンファレンスに提出した論文“Postwar Private Consumption Patterns of Japanese Households: The Role of Consumer Durables”に基づいている。ブライアン・ガービン，リチャード・グリフィス，小宮隆太郎，橘木俊詔教授のコメントに感謝する。西川先生は計量経済学をバックグラウンドにして，歴史の分野でも業績を残された特異なキャラクターを持っておられる。筆者が歴史という名前のついた発表の場で報告した唯一の論文が，上にあげたタイトルの論文である。今後とも西川先生のご活躍をお祈りしたい。

ストックの回復と，(2)多数の労働者に雇用機会を与え社会的な安定を維持することであった。

1950年代には生産力を向上させるために，日本政府は「傾斜生産方式」の考え方を続け，政府，企業，労働組合の協調をベースにした「産業政策」をとった。そして日本の金融政策として，大蔵省と日本銀行は日本経済の再建を促進するのに有利な金融システムを作り出した。1950年代から1980年代までの日本の金融システムでは，間接金融優位の下で，(1)低金利政策，(2)長・短金融分離，(3)業態分離，(4)為替管理，(5)有担保原則などの特徴があげられた。

低金利政策により市中金利が低目に誘導された。これは企業の資本コストを，諸外国と比較して，下げるという効果を持つ。また長期金融と短期金融の分離，都市銀行，信託銀行，証券会社などの業態分離により，政府の金融政策が効果的に働くよう運営された。また為替管理により海外への資金流出に対しチェック機能を持つことになった。そして，有担保原則によってリスクを減少させる効果を持った。

このような産業政策と金融政策を組み合わせることにより，政府はある種の閉鎖経済体制を作り出した。政府の低金利政策にもかかわらず，黒字主体である家計の金融資産は海外へ流出しなかった。それは政府の為替管理に負っている。また，最終製品の海外からの輸入も制限された。特に1965年以前は政府による規制が強かった。一方，政府は鉄鋼，自動車，電気製品など高品質の財の輸出を促進することに専心した。

日本経済再建時代の経済循環を簡単にまとめてみよう。家計は金融機関への預貯金という形で，産業に資金を投入した。赤字主体としての産業部門は金融機関から投資資金を借り入れた。このような銀行借り入れにより資金を需要し，社債や株式によって資金をまかなわない「間接金融」システムは戦後日本経済を特徴付ける金融システムであった。金融機関は，低金利政策のおかげで，家計から低い金利の預貯金を集め，企業にその資金を貸し出した。これは企業にとっても，国内市場で低いコストの投資資金を多額に集められるという利点があった。当時，政府は輸入や投資資金をコントロールするために厳格な為替管理を行なっていた。このようなワンセットの経済政策により，政府は製品輸出促進政策をとり，石油など原材料を輸入するプロセスをとった。

結果的に日本の経済成長プロセスは，クズネッツ（1966）が提案した「近代経済成長」のパターンに従っている。「工業化」，「都市化」，「技術革新」が近代経済成長に欠かせない３つの重要な要素である。クズネッツは「近代経済成長」による消費支出パターンの変化に関して以下のように述べている。

「都市は互いに名も知らぬ密集した人口集団からなり，そこに移住してきた多くの人々は昔のきずなから解放されており，そこでは消費パターンを観察し模倣することが容易であるために，都市生活においてはデモンストレーション効果が大きな役割を演じ，新しい消費財に対する反応が敏感であり，したがって消費水準の上昇が促進されることになる。ここでもまた，その影響は貯蓄や資

本形成に比べて消費支出の趨勢により多く現れ，また総消費支出のうち特定の項目により多く現れる。」（クズネッツ・塩野谷訳。P253）そして，

「近代経済成長の主要な源泉である技術変化は，新しい種類の財貨の創造と古い種類の財貨の大きな変化によって消費財に影響を与える。食料の場合でさえ，近代的製缶法や冷凍法などは総食料需要とその各種項目への配分に影響する新しい生産過程であり，第5－9表のＰＴＤ項目の加工部分に反映しているにちがいない。このような技術変化は，それによってまったく新しい消費財が生み出される場合には，いっそう顕著である――すなわち，合成繊維，家庭用電気器具，ラジオ，テレビ，乗用車，航空輸送，その他である。消費財と資本財に対する技術進歩の相対的な影響を測定することは困難であるが，それはここでは重要なことではない。しかし，技術進歩が消費財に及ぼす連続的かつ広範囲な影響を認識することは重要であって，このことは，現在の先進国において用いられている，比較的最近の技術変化から生み出された多種多様な消費財を簡単に一瞥するだけで明らかであろう。」（クズネッツ・塩野谷訳。P255）

戦後の経済成長は，アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国の経験と比較すると，急速な変化を日本の家計の社会的経済的な構造にもたらした。技術革新を伴った「工業化」や「都市化」は比較的短期間に日本の家計の生活水準向上に貢献した。戦後の日本経済は3つの局面に分けられる。1950年代の経済復興期，1960年代と1970年代前半の高度経済成長期，さらに1973-74年と1979-80年の2度のオイルショックを含む1980年代の安定成長期である。この論文では特に最初の2つの局面に焦点をあてている。

一連の著作で，クズネッツは産業部門の構造変化を強調した。クズネッツの近代経済成長の仮説を応用しながら，第二次大戦以後の日本経済における人口の成長率と一人当たりＧＮＰの成長率について議論し，消費パターンの変化と耐久消費財の動向に注目しよう。また，どうしてこれらの変化が産業部門の構造変化をもたらしたのかについても考える。

1950年代と60年代は，消費者，企業，政府の目的は一致していた。消費者は生活水準の向上を目指した。企業は設備の近代化と工業化によって生産性の向上を目指した。さらに政府は産業政策と金融政策を通じて新しい経済システムの構築を目指し，そして戦争によって破壊された経済の再建と雇用確保に重点をおいていた。

近代経済成長における主要な経済変数として，クズネッツは人口の持続的な成長と1人当りＧＮＰ成長率の持続的上昇を考えた。2節ではＧＮＰの変化，一人当りＧＮＰの変化および人口の変化と世帯人員の変化に目を向けて日本の家計の生活水準向上に焦点をあてる。

3節は家計行動に焦点をあて，消費パターンの変化について議論する。また4節では日本の家計部門が高い貯蓄率を維持しなければならなかった理由やそのことが耐久消費財の購入にあたえた影響を述べる。そこで，高い貯蓄率とそれがもたらした国内投資行動の結びつきを述べる。ここで

は，一国全体の貯蓄—投資バランスを念頭におくことの重要性を確認し，需要サイドと供給サイドの両面から検討してみる。

5節では家計部門の視点から貯蓄—投資バランスと成長を議論し，家計貯蓄率のデータを示す。そして最後の6節ではいくつかの結論を述べる。

2．生活水準の向上

1950年以来の日本の経済成長は「奇跡」とよばれている。経済企画庁で報告している『長期遡及国民経済計算，1955-1969』によれば1955年から1970年のＧＮＰの年当り名目成長率は15.7％であり，実質ＧＮＰの成長率は10.0％にもなる。10％成長というと，5年間で経済規模が基準年に比べて1.6倍になり，10年で2.6倍，15年で4.2倍にもなる。[1)]

このようにして，1960年代から70年代にかけての高度経済成長は15年ほどの期間ではあったが，経済規模は4倍にもなった。[2)] また，1973-4年，1979-80年の2度のオイルショックのあと実質ＧＮＰの成長率は年率4％程度になった。

1955年の1人当りＧＮＰは9万4000円であったが，1975年には名目値で132万9000円と14倍になった。物価上昇を考慮に入れて，同時期の実質ベースの上昇を考えると，4倍になっている。そして，1955年から75年にわたる1人当りＧＮＰの実質平均成長率は7％になっている。

人口規模に関しては，家計数と世帯人員数の変化が1950年から1980年にわたり表1に示されてい

表1　人口と世帯数

	人口（単位1000）	世帯数（単位1000）	世帯人員
1950	84,115	16,425	5.12
1960	94,302	22,476	4.20
1970	104,665	29,887	3.50
1975	111,940	32,877	3.40
1980	117,060	35,338	3.31

『国勢調査』

1)　日本の経済成長の要因にはいろいろな可能性があげられている。例えば，(1)戦災により資本設備の25％は崩壊したが，そのために工場近代化と新技術の導入が可能であった，(2)産業政策がうまく働いた，(3)石油など安価なエネルギーがあった，(4)ＧＡＴＴやＩＭＦ体制による自由貿易と弱い円で輸出がし易かった，(5)大きな国内市場，(6)アメリカ市場の開放，(7)財界と政界の若いリーダー，(8)ＱＣシステム，(9)自民党政権による安定した政治基盤など。

2)　もし経済成長率が1％であれば，4倍になるのに140年かかる。また3％であれば50年かかる。

る。1950年から1975年における平均的な人口ののびは約1.5%であった。1975年の『国勢調査』では人口が1億1200万人で3300万世帯と報告されている。従って平均世帯人員は3.40人である。

1950年には家計の平均世帯人員は5人を越えていた。一方1960年には4人台である。このことは日本の世帯規模が急激に小さくなったことを示している。アメリカ合衆国では世帯人員が5人から4人に減少するのに約50年の年月がかかっているが，日本では同じ変化をわずか10年で達成したのである。

1975年の世帯数は3287万世帯で1950年と比較して2倍になっている。平均的な世帯数の増加はこの時期に約3%であった。そしてこれは人口の成長率と比較すると2倍になっている。このような傾向は高度経済成長期における「都市化」の影響である。

国際比較をしてみると，1960年の日本の1人当りGNPは477ドルであり，ドイツの3分の1，アメリカ合衆国の6分の1でしかなかった。当時，池田内閣は「所得倍増計画」を立案した。1975年には日本の1人当りGNPは4471ドルとなり，ドイツの3分の2，アメリカ合衆国の5分の3まで上昇した。ちょうどこの時期が「日本の奇跡」の時代であった。

高度経済成長期の生活水準の向上はGNPの増加ばかりでなく，国民の福祉水準にも改善があった。例えば医療や健康増進システムの整備によって，平均余命の増加が著しかった。1980年代後半には男性で75歳，女性で80歳になったが，1950年代の平均余命が男女とも60歳台であったことから考えれば大きな相違である。また，アメリカ合衆国の平均余命も男性が72歳，女性が79歳，ドイツでは男性が72歳，女性が78歳であることから考えても大きな改善があった。

1人当りGNPの急速なのびは日本の家計の消費水準についても大きな進展があった。家計は戦争直後では手に入れられなかった財やサービスを，高度成長経済の結果，手に入れられるようになった。

3．消費パターンの変化

戦後日本の生活水準向上には2つの傾向がある。第一は主婦労働を労働節約的な耐久消費財で代替したこと。第二は，家計内生産から外部化である。例えば家で洗濯していたものをクリーニングに出したり，家で食べていた食事のかわりにや外食するなどがこれに相当する。

労働節約的な耐久消費財が普及することによって，主婦の労働時間が減少した。同時に企業からの広告や宣伝によって財やサービスに対する情報が増加し，これが購買行動にも大きな影響を持った。

「エンゲル法則」は食料費・総支出比率が所得の上昇とともに低下するという経験法則であり，食料費・総支出比率をエンゲル係数という。1950年代から60年代にかけてこのエンゲル係数が低下

した。一般的にエンゲル法則は横断面データによって観察される経験法則であるが，日本の高度経済成長期にはまさに時系列的にもこのエンゲル法則が成立したのでる。

当時はエンゲル係数の低下ばかりでなく，消費パターンについても大きな変化があったことがわかる。筆者は総支出を59費目に分別した消費データを使いながら，「線形支出体系」という消費需要関数を推定した。この関数についての詳細については牧（1983）を参照してほしい。

表2には1960年と1970年における，理論によって定義された，必需財のメニューが並べられている。[3)][4)] さらに，表2には，1960年には必需品ではあったが1970年には必需品のメニューから落ちた財・サービスが*印で示され，また，1970年に必需品になった財・サービスが**印で示されている。

はじめに*印の費目を並べてみよう。それらは麦・雑穀，パン，他の光熱費，生地糸類，履物，文房具の6費目である。また次に**印の費目を並べてみよう。それらは，肉類，その他飲料，設備修繕，電気代，和服，シャツ・下着，自動車関係費，他の教養娯楽費である。

当然であるが1960年と1970年に共通する必需品も多々ある。それらは，米類，めん・その他，葉茎類，根菜類，他の野菜，加工食品，調味料，菓子，果物，水道料，台所用品，ガス代，他の被服費，保健医療，トイレットペーパー，洗剤，他の雑費の17費目である。

本論文では高度経済成長期の消費パターンの変化について説明している。しかし，消費パターン

---

3)　観測期間は1958年から1974年である。また『家計調査』ベースで，費目は以下の59費目に分割されている。

分析に使われた59費目分類

食料費

1．米類，2．麦雑穀，3．パン，4．めん・その他，5．鮮魚魚介，6．貝類，7．塩干，8．肉類，9．乳卵，10．葉茎類（キャベツ，白菜，ねぎ等），11．根菜（馬鈴薯，大根，人参，玉ねぎ等），12．他の野菜（かぼちゃ，きゅうり，なす等），13．乾物（大豆，干のり，わかめ，かんぴょう等），14．加工食品（豆腐，かまぼこ，沢庵漬等），15．調味料，16．菓子，17．果物，18．日本酒，19．ビール，20．その他の酒類，21．飲料，22．外食

住居費

23．家賃地代，24．設備修繕，25．水道料，26．食器（茶椀，皿等），27．台所用品（鍋，やかん，ガス器具等），28．電気器具（蛍光灯，アイロン，トースター等），29．ラジオ・テレビ，30．電動器具（洗濯機，冷蔵庫，掃除機等），31．家具（机，椅子，タンス，ストーブ等），32．その他の住居費（ミシン，家庭用工具等）

光熱費

33．電気代，34．ガス代，35．他の光熱費（まき，灯油，プロパン等）

被服費

36．和服，37．洋服，38．シャツ・下着（シャツ，セーター，ワイシャツ等），39．くつ下・手袋，40．生地糸類（絹地，タオル，毛糸等），41．寝具（布団，毛布等），42．履物，43．かさ類，44．服飾品（帽子，ネクタイ，ハンドバック等），45．他の被服費（スポーツ用品，洗濯代等）

雑　費

46．保健医療，47．ちり紙，48．洗剤，49．その他の理容衛生（入浴料，理髪料，歯みがき等），50．交通通信，51．自動車等関係費，52．教育，53．文房具，54．印刷物（新聞，雑誌等），55．聴視観覧料（放送受信料，映画観覧料等），56．他の教養娯楽用品（ボール，カメラ，人形等），57．他の教養娯楽費（旅行費等），58．タバコ，59．その他の雑費（仕送金，損害保険料，こづかい等）

4)　線形支出体系（ＬＥＳ）は次のような理論的特徴を持っている。もし当該財の価格弾力性が非弾力性であれば，その財は必需財と分類される。また価格弾力性が弾力的であれば，その財は非必需的と分類される。（詳細は牧（1983）を参照）

表2　1960年，1970年の必需品

1960	1970
食料費	
米類（費目1）	米類（費目1）
麦穀類（費目2）*	
パン（費目3）*	
めん・その他（費目4）	めん・その他（費目4）
	肉（費目8）
葉茎類（費目10）	葉茎類（費目10）
根野菜（費目11）	根野菜（費目11）
他の野菜（費目12）	他の野菜（費目12）
加工食品（費目14）	加工食品（費目14）
調味料（費目15）	調味料（費目15）
菓子（費目16）	菓子（費目16）
果物（費目17）	果物（費目17）
	飲料（費目21）**
住居費	
	設備修繕（費目24）**
水道料（費目25）	水道料（費目25）
食器（費目26）	食器（費目26）
光熱費	
	電気代（費目33）**
ガス代（費目34）	ガス代（費目34）
他の光熱費（費目35）*	
被服費	
	和服（費目36）**
	シャツ・下着（費目38）**
生地糸類（費目40）*	
履物（費目42）*	
他の被服費（費目45）	他の被服費（費目45）
雑費	
保健医療（費目46）	保健医療（費目46）
ちり紙（費目47）	ちり紙（費目47）
洗剤（費目48）	洗剤（費目48）
	自動車等関係費（費目51）**
文房具（費目53）*	
	他の教養娯楽費（費目57）**
その他の雑費（費目59）	その他の雑費（費目59）

の変化は供給構造の構造変化も同時に起こしていることは注意を要する。そして「工業化」による所得の上昇や相対価格の変化，「都市化」による世帯人員の減少や習慣形成効果なども消費パターンの変化に強く依存していることはいうまでもない。

*印のついた1970年には必需品のメニューから「消えた」費目と，**印のついた必需品のメニューに加わった費目を同時に眺めてみよう。*印のついた費目は劣等財的な性格を持った費目であるこ

とがわかる。例えば，麦・雑穀などは1970年当時にあっては米類に比べれば劣等財であった。しかし，最近になって麦食が健康上の理由から見直されだしているという点から，財の性格は時代とともに変化するということも明らかである。また他の光熱費には石炭，まき，木炭などが含まれているが，これらの財は電気製品やガス製品の普及と「都市化」により，徐々に必需性を失っていったのである。[5)]

生地糸類も「工業化」の影響からその重要性が減少した。つまり，1960年当時では家計内生産により，主婦が子供達の洋服や下着を自分で作っていたが，「工業化」により製品価格が下がり，従来の原材料を購入し家計内生産により製品を作るという行動パターンが変化したのである。このことは1970年にシャツ・下着が必需品になったということとも整合的である。

**印のついた1970年に必需品に変わった費目について検討をくわえよう。肉類が必需品になったということは，麦雑穀が必需品でなくなったのと対称的で，食生活のパターンが炭水化物から蛋白質に重点を移行したことを示している。設備修繕，電気代，自動車関係費については，これらが必需品になったことにはそれぞれ重要な関連を持っている。そのキーワードは耐久消費財の普及である。電気製品が普及すると，これらは象徴的には「三種の神器」や「３Ｃ」というキャッチフレーズで生きているが，当然電気代が必需的になる。洗濯機，冷蔵庫，掃除機，白黒テレビ，カラーテレビ，クーラー，自動車で具体化しているように，当時の耐久消費財の普及のスピードは目をみはるものがあった。その動力源は電気であり，したがって電気代が必需品になったのである。また，電気製品が故障すれば電気店に持っていって修理しなければならない。そこで，耐久消費財である電気製品が普及した結果，設備修繕も必需的になったのである。

このようにして，高度経済成長期の消費パターンの変化には耐久消費財の普及の影響が強く示されるということがわかる。

４．高度経済成長期における耐久消費財の果した役割

この節では耐久消費財の購入に関連して，家計の消費・貯蓄行動の特徴を明らかにしよう。日本の家計はアメリカ合衆国のライフスタイルに強い影響を受けた。1950年代以後，ラジオ，テレビ，映画，新聞や雑誌を通じてアメリカの生活が広く認識されるようになった。日本の家計は冷蔵庫，洗濯機，掃除機，自動車など様々な耐久消費財の知識を得た。そして，また日本の家計は洋風なライフスタイルにあこがれをもった。

1952年にはラジオの普及率は67.6％であった。しかし扇風機は2.8％，冷蔵庫はわずか１％で

5) 麦・雑穀（費目２）は劣等財になり，肉類（費目８）は1960年にはぜいたく品であったが1970年には必需的になった。

表3　耐久消費財関連の年表

1953	電化元年
	三種の神器（白黒テレビ，冷蔵庫，洗濯機）あるいは（冷蔵庫，洗濯機，掃除機）
1959	自家用車時代の到来
1966	第二次電化ブーム
	3Cs（カラーテレビ，エアコン，自動車）
1968	新3Cs（別荘，セントラルヒーティング，電子レンジ）

週刊朝日

あった。1953年がよく「電化元年」といわれている。当時日本の家計は「三種の神器」といい，洗濯機，掃除機，冷蔵庫を購入することに夢を持っていた。耐久消費財の普及の程度を説明する前に，表3にあげた1950年代60年代にでたキャッチ・フレーズにより，家計が耐久消費財を購入する時にうけた刺激を示そう。広告宣伝によるキャッチフレーズによって，耐久消費財購入を実現したいという希望を明確化し，そのために貯蓄率を上げるという行動が顕在化した。このような貯蓄率の上昇は資本市場が未成熟であったことと家計に対する「流動性制約」が強く作用したことがあげられる。[6)]

資本市場の不完全性と関連して，流動性制約のひとつを説明しよう。家計にとって，2種類の資産がある。ひとつは人的資産でもうひとつは非人的資産である。人的資産は現在及び将来の労働所得から得られ，非人的資産は現在の金融資産と実物資産である。

資本市場が完全であれば，人的資産も非人的資産も完全に代替的である。家計が高額な耐久消費財を購入したい時には，将来の労働所得の流列からと現在の非人的資産からの負債による借入れによろうと，どちらも無差別である。つまり，資本市場が完全であれば両者の区別はない。

しかし現実には，特に1950年代や60年代においては，都市銀行は人的資産と非人的資産を担保にした借入れについては完全に区別していた。不確実性の観点から，人的資産は失業や死亡などによるこげつきの可能性が高く，非人的資産に比べて高いリスクを持っていた。このように，不確実性によって，将来の労働所得の流列は現在の非人的資産と比べ価値は低い。

資産市場の不完全性が家計にとって流動性制約をもたらす。流動性制約の存在によって耐久消費財を購入する希望と購入の実現にはラグがある。金融資産の蓄積，つまり貯蓄の蓄積は購入の希望と実現の間をつなぐ鍵となる。しかし，当時では，新投資を通じた技術革新による価格低下があり，供給サイドの規模の経済性や家計所得の上昇によって耐久消費財購入希望と実現のラグは小さかった。

6) Hayashi（1987）では3種類の流動性制約を定義している。

1959年4月，当時の皇太子殿下と美智子妃の御成婚があった。白黒テレビメーカーは消費者が中継放送をみようとテレビの購入に意欲的であることに気がついた。結婚式の1週間前にはテレビ所有者は200万を超えた。そしてパレードにより白黒テレビの普及は一段と加速した。1960年にカラーテレビが42万円で発表された。この42万円は当時の年間平均可処分所得の90%に相当し，非常に高額な商品であった。1964年には東京オリンピックがあった。当時銀座通りに大きなカラーテレビのスクリーンでこれらの競技を見た記憶を持つ人も多いだろう。これらのイベントはカラーテレビ販売に拍車をかけた。

1960年代は家計に電機製品の普及が急速であった時期である。当時は白黒テレビ，冷蔵庫，洗濯機，掃除機がホピュラーな商品として，その普及は著しかった。このような背景には所得水準の向上があり，これら比較的高額な耐久消費財を家計が購入できるまでの所得水準に達したことである。[7] しかし，さらに高額な自動車などの商品については一般的な普及についてもう少し時間を必要とした。

販売価格を可処分所得でわった「基準価格」について，自動車と白黒テレビ，カラーテレビについて示したものが表4にある。[8]

自動車の場合には，必ずしも新製品とはいえないが，1955年当時の価格は平均年収の約2.5倍であった。しかし8年後にはこの比率が1を下回った（0.98），そして1971年には年収の半分にまでなった。当時アメリカから輸入された自動車もあった。これらはステータスシンボルの意味はあったが，日本の道路事情などがネックとなり，大きく普及するということはなかった。

一方，カラーテレビは新製品であり，他の商品との競合は少なかった。白黒テレビや映画はカラーテレビに対して劣等財になっていった。このような耐久消費財の普及については，そのスピードが早かった。その背後には技術革新のスピードが急速であり，価格の低下が著しかったことがあげられる。

1960年代の終わりに「第2次電化ブーム」が起こった。当時は「3C」とよばれる商品を家計は求めた。3Cとはカラーテレビ，エアコン，自動車である。このような高額な商品を購入できるようになったことは，工業化による大量生産，大量販売による所得上昇と価格の低下が大きな要因である。いくつかの耐久消費財の普及の様子が図1に示されている。

1970年までに冷蔵庫や洗濯機の普及率は90%を超えた。1975年までに95%以上の家計が冷蔵庫，掃除機，洗濯機，カラーテレビを所有していた。一方，エアコンや自動車については普及のスピードが遅かったが，これらは価格自体の高さと道路の整備などの要因に強く影響されていた。

7） いろいろな耐久消費財が市場に出回った。例えば，シェーバー，ポット，電気釜などもあった。
8） 金融資産の分布は正規分布というよりは対数正規分布で近似できる。従って，平均，中央値，最頻値は異なる。

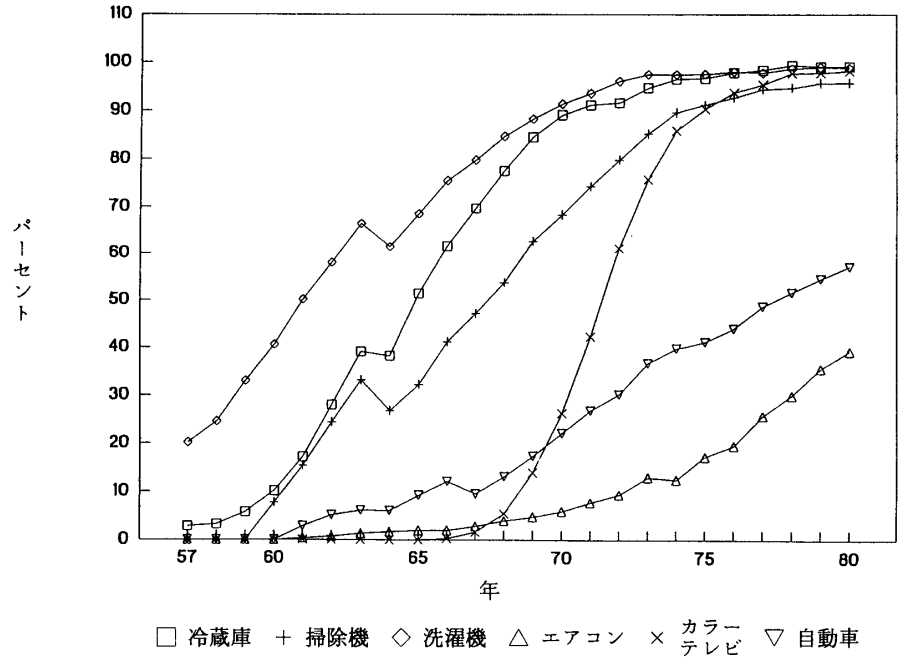
表4　自動車，テレビの基準価格，価格・年収比率と家計の金融貯蓄残高

	自 動 車	白黒テレビ	カラーテレビ	金融資産
1953		175,000(0.63)		
54		125,000(0.41)		
55	800,000(2.57)	89,500(0.28)		
56		79,800(0.24)		
57	675,000(1.88)	76,500(0.21)		
58	767,000(1.99)	66,500(0.17)		
59	695,000(1.69)	60,000(0.14)		275,900
1960		51,000(0.11)	420,000(0.93)	297,300
61		46,500(0.09)		396,500
62		52,000(0.09)	198,000(0.35)	365,400
63	583,000(0.98)		230,000(0.39)	507,200
64			178,000(0.27)	560,600
65		48,900(0.06)		658,900
66				711,900
67	560,000(0.80)		159,000(0.18)	777,500
68		42,800(0.04)	148,000(0.15)	873,600
69			131,000(0.12)	1,094,900
1970			108,000(0.08)	1,262,300
71	694,000(0.50)		95,000(0.06)	1,419,400
72			93,000(0.06)	1,730,400
73	743,000(0.41)		89,800(0.04)	1,935,300
74	817,000(0.36)	39,800(0.01)	105,000(0.04)	2,252,000
75	833,000(0.32)		92,800(0.03)	2,636,000
76	960,000(0.34)			3,151,000
77				3,486,000
78			87,000(0.02)	3,722,000
79	989,000(0.28)			4,023,000
1980				4,734,000

貯蓄動向調査，週刊朝日

ここで家計貯蓄率と耐久消費財の普及にはどんな関係があるのだろうか？　表4にも示されているように，家計の金融資産保有額は1950年代や60年代には低かった。例えば1959年には27万5900円であった。もし家計が耐久消費財を購入したい時にはどうするか。貯蓄をして資産をためる必要がある。消費者金融は1960年に始まった。もっとも住宅ローンはそれ以前にもあった。しかし，金融資産保有額が小さいということは家計の信用能力が低かったことである。そのために，家計が高額な耐久消費財を購入する時には，「流動性制約」がきくことから，まず貯蓄することからはじめたのである。

図1 耐久消費財の普及率



消費者動向調査

5．貯蓄—投資バランスと家計貯蓄率

日本の経済成長における奇跡の原因として日本の家計の高い貯蓄率をその理由のひとつにあげることがある。Ito（1992）は戦後日本の経済成長の要因として，高い国内貯蓄率にささえられた高い投資水準をその理由としている。

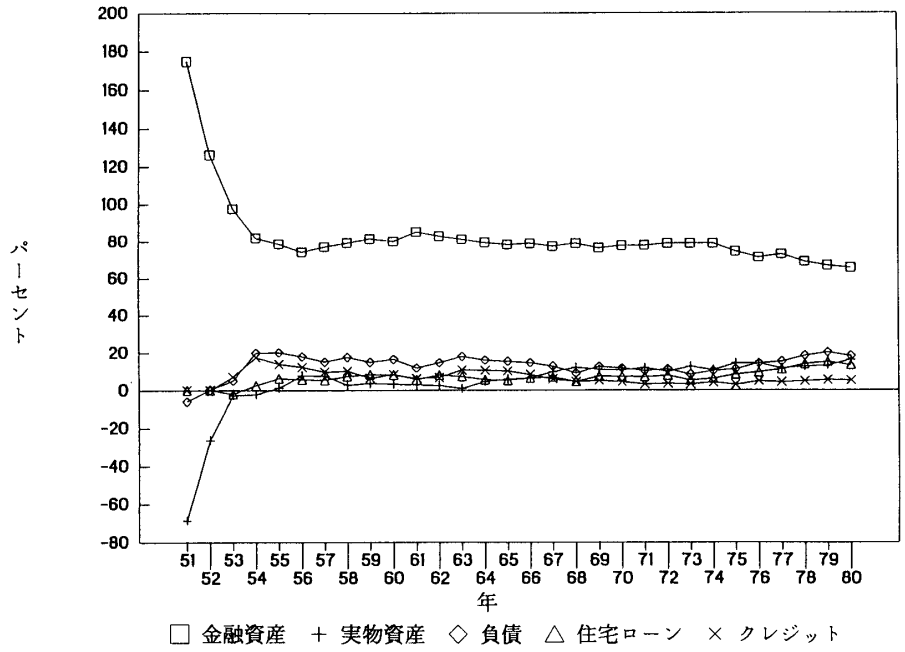
しかし，投資主体と貯蓄主体は同一ではない。投資主体は企業であり企業の目的は生産性の向上と利潤の最大化である。一方貯蓄主体は家計である。家計の目的は生活水準の向上である。家計は1950年代以後生活水準の向上を達成するために冷蔵庫，テレビ，エアコン，自動車などの耐久消費財を購入した。

耐久消費財は企業による耐久消費財生産のための投資と，流動性制約から，家計にとっても貯蓄率を上げなければならないという意味で，生産と消費に対して両方にインパクトを与えた。

「家計調査」では1951年以後の家計貯蓄率のデータを示している。1951年の家計貯蓄率はわずか２％であった。それは1952年には4.3％，1953年には5.8％，1954年には7.4％，1955年には9.2％，1956年には11.8％と驚くべきスピードで上昇している。

このように経済復興期には家計は所得上昇も著しかったが，それにもまして貯蓄を増加させた。従って家計貯蓄率は大きく上昇したのである。この理由は家計が耐久消費財の購入によって生活水準の向上をはかろうとした結果である。しかし流動性制約から買う前に貯蓄しなければならなかっ

図２　貯蓄の内容



貯蓄動向調査

たのである。このことは当時，負債比率が著しく小さかったことからもわかる。図２には貯蓄が金融資産の純増，実物資産の純増，負債の減少と３つに分割されている。また負債の減少は２つに分割され，(1)住宅ローンの返済，(2)消費者負債の返済と分けられている。ここでわかることは，消費者負債の占める比率が極端に小さいことである。

６．結論

この論文では経済発展過程において需要サイドの重要性を考えた。よく発展論では供給サイドの重要性，特に技術革新や人的資本の質などを考慮することが多い。

1950年代と1960年代の日本では供給サイドと需要サイドの目標がまさに一致しており，両者をつなぐキーが耐久消費財であったのである。マクロ経済的にみれば，低金利政策による資本コストの負担減，為替管理に家計部門の資金流出をとめることなどが，流動性制約ともあいまって貯蓄率を上げることに貢献したといえるだろう。その結果，供給サイドも危険の少ない投資資金により設備投資を行うことが可能であった。

このようにして，家計が耐久消費財購入により生活水準の向上をはかろうとしたことが日本の戦後経済成長に対して大きなインパクトを与えたのである。

参考文献

Hayashi, Fumio (1987), "Tests for liquidity constraints: A critical survey and some new observations", *Advances in Econometrics*, Fifth World Congress.

Horioka, Charles (1990), "Why is Japan's household saving rate so high?: A literary survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, 4, 49-92.

Ito, Takatoshi (1992), *The Japanese Economy*, Cambridge, Mass.: MIT Press.

Kuznets, Simon (1966), *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, New Haven and London: Yale University Press. (『近代経済成長理論』(塩野谷祐一訳，東洋経済))

牧厚志 (1983)，『消費選好と需要測定』，有斐閣。

Maki, Atsushi (1993), "Liquidity constraints: A cross-section analysis of the housing purchase behavior of Japanese households," *Review of Economics and Statistics*, 75, 429-437.

週刊朝日 (1988)『値段の明治・大正・昭和風俗史』，朝日新聞社。

週刊朝日 (1990)『新・値段の明治・大正・昭和風俗史』，朝日新聞社。